事業承継計画書策定のご支援

ビジネスデザイン・パートナーズ

経済産業省認定　M&A支援機関、経営革新等支援機関

中小企業診断士/事業承継士/M&Aシニアエキスパート

/日本証券アナリスト協会認定アナリスト

村上　豊

yutaka.murak

援にあたって

本的な知識、進め方、中小企業

た、

「経営資源」を引継ぎ、現経営者

継経営者が譲り受けること。

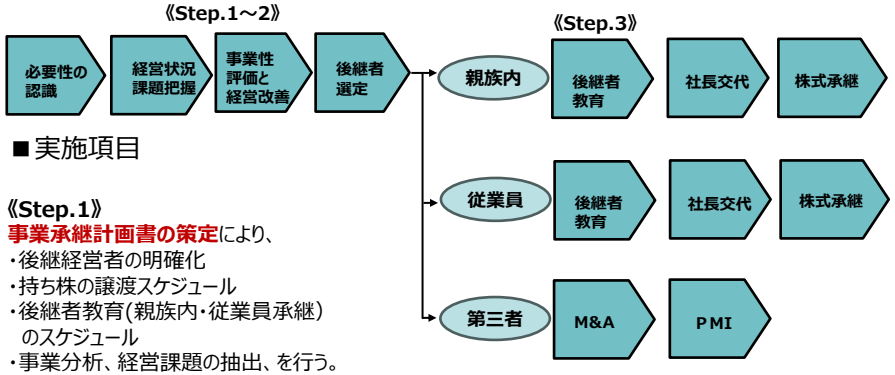
思い(ありたい姿)」に向けての**発展**

後継者が一緒になって「事業承継

１．事業承継の三形態

■事業承継の方法は、**「親族内承継」「従業員承継」「第三者承継」**

■因みに近年では、第三者承継(M&A)が親族内承継を上回って増加



■実施項目

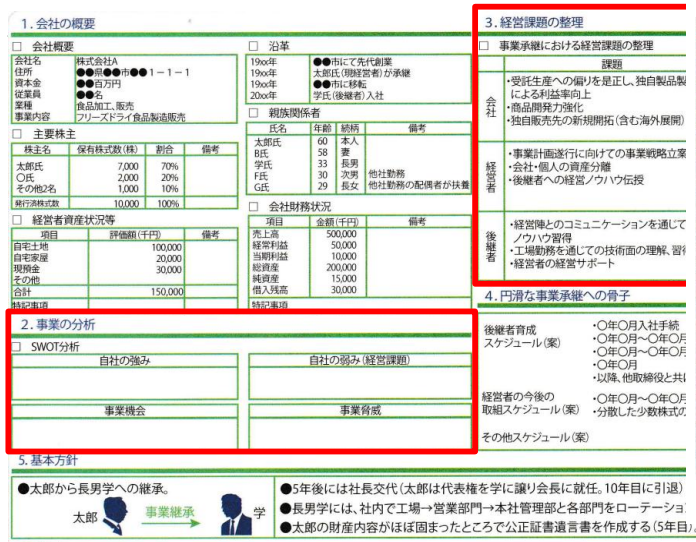
《Step.1》
事業承継計画書の策定により、
・後継経営者の明確化
・持ち株の譲渡スケジュール
・後継者教育(親族内・従業員承継)のスケジュール
・事業分析、経営課題の抽出、を行う。

《Step.2》
「磨き上げ」により企業価値を上げる。

《Step.3》
親族内・従業員承継の場合、**後継者育成教育**
第三者事業承の場合、**M&A**

２．事業承継計画書の作成(１)

■事業分析、経営課題の整理は、中小企業診断士の



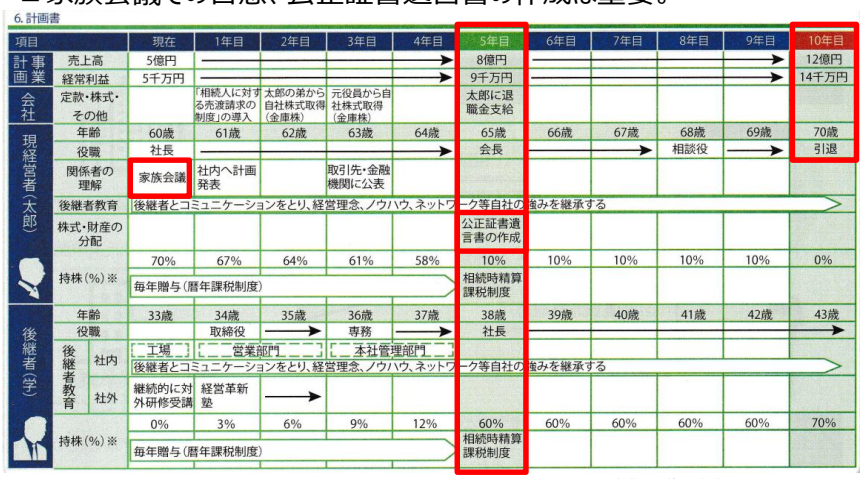
©2025 ビジネスデザイン・パートナーズ

※中小企業庁の推奨書式による例示

２．事業承継計画書の作成(2)

■「現経営者の引退時期」「持ち株の譲渡」を、**後継者と合意**しておく。

■家族会議での合意、公正証書遺言書の作成は重要。



©2025 ビジネスデザイン・パートナーズ

※中小企業庁の推奨書式による例示

形態ごとの支援内容(1)

内承継の場合

「事業承継計画表」の策

イアに向けた準備計画

の制定、退職金積み

等

営者の生活費

の移転計画

の家族会議の開催

成時期

イミング

画

継承方法

解決・磨き上げ

引継ぎ計画

（２）従業員承継の場合

①従業員後継者が背負っていけるコンパクトで収益席のある会社へダウンサイジング

・不採算事業の整理

・売却可能資産の現金化、在庫処理による借入金の返済

・現社長の自社への貸付金の放棄などで**負債をスリム化**

②経営承継円滑化法の活用

・民法の特例で法定相続人全員の合意を得て自社株式を相続財産から除外し**従業員後継者に50%超の株式を集中させる**

③生命保険の中途解約で現社長への退職金支払い⇒**特別損失で株価減価**